

平成27年3月期 中間決算概況

平成26年11月21日



会社名 オリックス銀行株式会社  
 代表者 代表取締役社長 潮 明 夫  
 問合せ先責任者 経営企画部 経理担当部長 池田 治 明  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 (所属部) 非上場  
 URL <http://www.orixbank.co.jp/>  
 TEL 03-6722-3600

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期中間期の業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	20,502	17.2	6,975	21.5	4,459	27.4
26年3月期中間期	17,481	6.1	5,737	5.3	3,498	4.4
26年3月期	34,329	7.2	10,636	8.0	6,513	8.3

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期中間期	3,715	97	—	—
26年3月期中間期	2,915	75	—	—
26年3月期	5,427	59	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,533,529	132,293	8.6
26年3月期中間期	1,353,847	124,192	9.1
26年3月期	1,457,739	127,587	8.7

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 132,293百万円 26年3月期中間期 124,192百万円 26年3月期 127,587百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	27年3月期中間期	1,200,000株	26年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	27年3月期中間期	1,200,000株	26年3月期中間期	1,200,000株

## 第22期中 (平成26年9月30日現在) 中間貸借対照表 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	29,614	預 金	1,072,114
預 け 金	29,614	当 座 預 金	228
コ ー ル ロ ー ン	24,000	普 通 預 金	63,568
買 入 金 銭 債 権	56,283	定 期 預 金	1,008,114
有 価 証 券	289,846	そ の 他 の 預 金	202
国 債	94,376	譲 渡 性 預 金	146,920
地 方 債	67,460	コ ー ル マ ネ ー	10,000
社 債	121,667	借 用 金	148,500
株 式	100	借 入 金	148,500
そ の 他 の 証 券	6,243	信 託 勘 定 借 債	1,072
貸 出 金	1,116,850	そ の 他 負 債	15,393
証 書 貸 付 越 当 座 貸 越	1,057,370	未 払 法 人 税 等	663
そ の 他 資 産	5,592	未 払 費 用	9,374
前 払 費 用	154	前 受 収 益	39
未 収 収 益	1,793	資 産 除 去 債 務	28
そ の 他 の 資 産	3,644	そ の 他 の 負 債	5,287
有 形 固 定 資 産	4,679	賞 与 引 当 金	304
建 物	1,470	退 職 給 付 引 当 金	54
土 地	3,142	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	66	支 払 承 諾	6,876
無 形 固 定 資 産	3,465	負 債 の 部 合 計	1,401,236
ソ フ ト ウ ェ ア	3,457	( 純 資 産 の 部 )	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 金	45,000
繰 延 税 金 資 産	518	資 本 剰 余 金	17,803
支 払 承 諾 見 返	6,876	資 本 準 備 金	17,803
貸 倒 引 当 金	△4,196	利 益 剰 余 金	66,865
		そ の 他 利 益 剰 余 金	66,865
		繰 越 利 益 剰 余 金	66,865
		株 主 資 本 合 計	129,669
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,623
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,623
資 産 の 部 合 計	1,533,529	純 資 産 の 部 合 計	132,293
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,533,529

第22期中 平成26年4月 1日から  
平成26年9月30日まで 中間損益計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		20,502
信託報酬	204	
資金運用収益	16,075	
貸出金利	15,000	
有価証券利息配当金	534	
コールローン利息	26	
預け金利息	11	
その他の受入利息	503	
役員取引等収益	855	
受入為替手数料	9	
その他の役員収益	845	
その他業務収益	198	
国債等債券売却益	194	
その他の業務収益	3	
その他経常収益	3,168	
貸倒引当金戻入益	1,702	
その他の経常収益	1,466	
経常費用		13,526
資金調達費用	2,271	
預金利息	2,050	
譲渡性預金利息	136	
コールマネー利息	3	
借入金利息	79	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	2,828	
支払為替手数料	13	
その他の役員費用	2,815	
営業経費用	8,412	
その他経常費用	14	
その他の経常費用	14	
経常利益		6,975
特別損失		0
固定資産処分損	0	
税引前中間純利益		6,975
法人税、住民税及び事業税	1,678	
法人税等調整額	838	
法人税等合計		2,516
中間純利益		4,459

第22期中〔平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで〕 中間株主資本等変動計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
当 期 首 残 高	45,000	17,803	62,406	125,210	2,377	127,587
当 中 間 期 変 動 額						
中 間 純 利 益	—	—	4,459	4,459	—	4,459
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	—	—	—	—	246	246
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	4,459	4,459	246	4,705
当 中 間 期 末 残 高	45,000	17,803	66,865	129,669	2,623	132,293

第22期中  $\left( \begin{array}{l} \text{平成26年4月 1日から} \\ \text{平成26年9月30日まで} \end{array} \right)$  中間キャッシュ・フロー計算書  
(監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	6,975
減価償却費	575
貸倒引当金の増減(△)	△229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11
資金運用収益	△16,075
資金調達費用	2,271
有価証券関係損益(△)	116
固定資産処分損益(△は益)	0
貸出金の純増(△)減	△51,464
預金の純増減(△)	24,741
譲渡性預金の純増減(△)	△13,040
借入金の純増減(△)	48,200
コールローン等の純増(△)減	18,789
コールマネー等の純増減(△)	10,000
信託勘定借の純増減(△)	260
資金運用による収入	16,054
資金調達による支出	△3,009
その他	△1,433
<b>小 計</b>	<b><u>42,730</u></b>
法人税等の支払額	<u>△1,645</u>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>41,085</u></b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△208,796
有価証券の売却による収入	163,271
有価証券の償還による収入	492
有形固定資産の取得による支出	△28
無形固定資産の取得による支出	△555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>△45,617</u></b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>—</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>—</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,532
現金及び現金同等物の期首残高	<u>34,146</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	<b><u>29,614</u></b>

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 50 年
そ の 他	4 年 ～ 20 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は686百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～21年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は105百万円、延滞債権額は4,660百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,082百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,848百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 162,375百万円

担保資産に対応する債務

借入金 141,500 百万円

上記は日本銀行当座貸越取引の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,103 百万円を差し入れております。

信託業法及び宅地建物取引業法に基づく供託金として現金 35 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金敷金は 35 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,617 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 32,241 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 530 百万円

8. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合 計	1,200	—	—	1,200	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資である定期預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定 29,614 百万円  
現金及び現金同等物 29,614 百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注 2)参照)。



(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	29,614	29,614	—
(2) コールローン	24,000	24,000	—
(3) 買入金銭債権及び有価証券	346,126	346,126	—
買入金銭債権	56,283	56,283	—
その他有価証券	289,842	289,842	—
(4) 貸出金	1,116,850		
貸倒引当金 (*1)	△4,143		
	1,112,706	1,113,253	547
(5) 未収収益 (*2)	1,774	1,774	—
資産 計	1,514,222	1,514,769	547
(1) 預金	1,072,114		
未払利息 (*3)	8,298		
	1,080,413	1,081,684	1,271
(2) 譲渡性預金	146,920		
未払利息 (*4)	99		
	147,019	147,019	0
(3) コールマネー	10,000	10,000	—
(4) 借入金	148,500	148,500	—
負債 計	1,385,933	1,387,204	1,271

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*3) 預金に対応する未払利息を加算しております。

(\*4) 譲渡性預金に対応する未払利息を加算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、及び (2) コールローン

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及びコールローンについては、すべて約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格、オリジネーターとして実施した住宅ローン債権の流動化による残存部分として保有する劣後受益権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実

行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

#### (5) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金（対応する未払利息を含む）

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) コールマネー

コールマネーについては約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	4

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

#### (有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

## 1. その他有価証券（平成26年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	96	14	81
	債券	231,359	229,784	1,574
	国債	83,404	82,699	704
	地方債	54,219	54,029	189
	社債	93,735	93,055	680
	その他	54,840	52,017	2,823
	小計	286,296	281,816	4,479
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	債券	52,143	52,307	△163
	国債	10,971	10,974	△3
	地方債	13,241	13,259	△18
	社債	27,931	28,073	△142
	その他	7,685	7,924	△238
	小計	59,829	60,232	△402
合計		346,126	342,049	4,076

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	4
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

## 繰延税金資産

貸倒引当金	1,542 百万円
未払事業税・事業所税	154
その他	274

繰延税金資産合計 1,971

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 1,453

繰延税金負債合計 1,453

繰延税金資産の純額 518 百万円

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 110,244 円 45 銭

1株当たり中間純利益金額 3,715 円 97 銭

潜在株式は存在いたしません。

(監査対象外)

## 第22期中 (平成26年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	32,440	指 定 金 銭 信 託	27,203
有 価 証 券	45,678	特 定 金 銭 信 託	6,431
信 託 受 益 権	8,997	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	56,643
受 託 有 価 証 券	2,847	有 価 証 券 の 信 託	2,847
金 銭 債 権	184,622	金 銭 債 権 の 信 託	2,157
有 形 固 定 資 産	136,682	包 括 信 託	347,062
そ の 他 債 権	1,216		
銀 行 勘 定 貸	1,072		
現 金 預 け 金	28,786		
資 産 合 計	442,346	負 債 合 計	442,346

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 平成25年9月30日現在
（資産の部）				
現金預け金	29,614	34,146	△4,532	26,283
コールローン	24,000	31,000	△7,000	26,000
買入金銭債権	56,283	67,988	△11,705	68,746
有価証券	289,846	244,631	45,215	226,387
貸出資金	1,116,850	1,065,386	51,464	992,686
その他資産	5,592	3,853	1,738	4,448
有形固定資産	4,679	4,689	△10	4,682
無形固定資産	3,465	3,441	24	3,293
繰延税金資産	518	1,493	△975	2,310
支払承諾見返	6,876	5,535	1,340	4,305
貸倒引当金	△4,196	△4,426	229	△5,294
資産の部合計	1,533,529	1,457,739	75,790	1,353,847
（負債の部）				
預渡性預金	1,072,114	1,047,373	24,741	975,675
譲渡性預金	146,920	159,960	△13,040	134,860
コールマネー	10,000	—	10,000	—
借入金	148,500	100,300	48,200	98,760
信託勘定借債	1,072	812	260	983
その他負債	15,393	15,810	△416	14,768
賞与引当金	304	317	△12	266
退職給付引当金	54	42	11	35
役員退職慰労引当金	0	0	—	0
支払承諾	6,876	5,535	1,340	4,305
負債の部合計	1,401,236	1,330,152	71,084	1,229,655
（純資産の部）				
資本金	45,000	45,000	—	45,000
資本剰余金	17,803	17,803	—	17,803
資本準備金	17,803	17,803	—	17,803
利益剰余金	66,865	62,406	4,459	59,392
その他利益剰余金	66,865	62,406	4,459	59,392
繰越利益剰余金	66,865	62,406	4,459	59,392
株主資本合計	129,669	125,210	4,459	122,196
その他有価証券評価差額金	2,623	2,377	246	1,995
評価・換算差額等合計	2,623	2,377	246	1,995
純資産の部合計	132,293	127,587	4,705	124,192
負債及び純資産の部合計	1,533,529	1,457,739	75,790	1,353,847

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	前 中 間 期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	20,502	17,481	3,020
信 託 報 酬	204	234	△30
資 金 運 用 収 益	16,075	14,314	1,761
（うち貸出金利息）	(15,000)	(13,116)	(1,883)
（うち有価証券利息配当金）	(534)	(562)	(△28)
役 務 取 引 等 収 益	855	801	53
そ の 他 業 務 収 益	198	516	△318
そ の 他 経 常 収 益	3,168	1,614	1,554
経 常 費 用	13,526	11,744	1,782
資 金 調 達 費 用	2,271	2,305	△33
（うち預金利息）	(2,050)	(2,100)	(△49)
役 務 取 引 等 費 用	2,828	2,476	351
営 業 経 費	8,412	6,943	1,469
そ の 他 経 常 費 用	14	19	△5
経 常 利 益	6,975	5,737	1,238
特 別 損 失	0	6	△6
税 引 前 中 間 純 利 益	6,975	5,731	1,244
法人税、住民税及び事業税	1,678	2,085	△407
法 人 税 等 調 整 額	838	147	691
法 人 税 等 合 計	2,516	2,232	284
中 間 純 利 益	4,459	3,498	960

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比増減
	〔平成26年4月1日～ 平成26年9月30日〕	〔平成25年4月1日～ 平成25年9月30日〕	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益	6,975	5,731	1,244
減価償却費	575	557	17
貸倒引当金の増減（△）	△229	△420	191
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	16	△29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11	8	3
資金運用収益	△16,075	△14,314	△1,761
資金調達費用	2,271	2,305	△33
有価証券関係損益（△）	116	△163	279
固定資産処分損益（△は益）	0	7	△7
貸出金の純増（△）減	△51,464	△29,084	△22,380
預金の純増減（△）	24,741	24,463	277
譲渡性預金の純増減（△）	△13,040	6,530	△19,570
借入金の純増減（△）	48,200	6,750	41,450
コールローン等の純増（△）減	18,789	8,417	10,372
コールマネー等の純増減（△）	10,000	△5,000	15,000
信託勘定借の純増減（△）	260	383	△123
資金運用による収入	16,054	14,534	1,519
資金調達による支出	△3,009	△2,777	△232
その他	△1,433	△1,207	△226
<b>小 計</b>	<b>42,730</b>	<b>16,738</b>	<b>25,991</b>
法人税等の支払額	△1,645	△3,272	1,627
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,085</b>	<b>13,466</b>	<b>27,618</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△208,796	△86,399	△122,396
有価証券の売却による収入	163,271	63,200	100,070
有価証券の償還による収入	492	14,451	△13,958
有形固定資産の取得による支出	△28	△11	△17
無形固定資産の取得による支出	△555	△581	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,617</b>	<b>△9,340</b>	<b>△36,276</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,532	4,125	△8,657
現金及び現金同等物の期首残高	34,146	22,157	11,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,614	26,283	3,331

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成26年9月30日現在	前 期 末 平成26年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	32,440	28,602	3,838
有 価 証 券	45,678	48,298	△2,619
信 託 受 益 権	8,997	9,466	△468
受 託 有 価 証 券	2,847	2,847	—
金 銭 債 権	184,622	195,049	△10,426
有 形 固 定 資 産	136,682	111,856	24,825
そ の 他 債 権	1,216	1,215	1
銀 行 勘 定 貸	1,072	812	260
現 金 預 け 金	28,786	42,634	△13,847
資 産 合 計	442,346	440,784	1,562
指 定 金 銭 信 託	27,203	12,020	15,182
特 定 金 銭 信 託	6,431	6,205	226
金銭信託以外の金銭の信託	56,643	75,187	△18,544
有 価 証 券 の 信 託	2,847	2,847	0
金 銭 債 権 の 信 託	2,157	2,270	△113
包 括 信 託	347,062	342,252	4,810
負 債 合 計	442,346	440,784	1,562

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。